

平成27年度 福祉保健部長「政策宣言」達成状況報告

福祉保健部長 渋谷俊樹

○ 平成27年度重要事業

事業名	新しい介護予防・生活支援サービスの周知と理解の促進
目標	地域包括ケアシステムの構築に向け、平成29年度から本格的に実施する新しい総合生活支援事業等の制度設計を行い、スケジュールを含め、市民の皆さんへの周知を図り、理解を深めます。
年度末達成状況	基本的な制度設計を行い、地域団体への周知と意見交換は行いましたが、市民の皆さんへの説明、周知はできませんでした。
自己評価	今年度の取組が、新年度における市民の皆さんへの周知、説明とともに事業の実施体制の整備につながるものと期待しています。

事業名	認知症対策の強化と推進
目標	5か所すべての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するなど、相談、支援体制の充実を図ります。 また、市内3か所で「認知症カフェ」をスタートさせます。ご本人はもちろん、家族の皆さんが相談や情報交換、交流など、気軽に利用できるよりどころとなるよう整備します。
年度末達成状況	目標の3か所で「認知症カフェ」が実施されました。「(認知症の)ご本人が元気で、どちらが家族かわからない」、「介護が忘れられた」など利用された皆さんの評価は高いものがありました。
自己評価	身近な場所で実施できるよう、さらに箇所を増やす必要があります。

事業名	がん検診受診者数の減少から増加へ
目標	減少傾向にある胃がん、子宮がん、乳がん検診受診者数を増やします。また、60歳以上の皆さんの受診率を引き上げ、早期発見、早期治療につなぎ、健康寿命の延伸を目指します。 特に、今年度は、胃の内視鏡検診の助成対象を節目年齢(40、45、50、55、60歳)の皆さんに加え、41歳から69歳までの節目年齢以外の皆さんにも拡大することで、受診者の減少傾向に歯止めをかけます。
年度末達成状況	すべてのがん検診で、受診者数が増加しました。特に内視鏡検診の受診者は前年の5倍に増えました。
自己評価	内視鏡検診の助成対象者の年齢拡大とともに、保健師等による未受診者への丁寧な受診勧奨の取組が増加につながった大きな要因の一つであると考えています。